

トピックス

■ 製品紹介 (PDH2-3201)

この製品は、主に半導体製造装置用として新たに販売をスタートしたもので、従来のPDH型と比べて運転範囲を高揚程側に拡大し、2倍の揚程を出力することが可能です。



基本的な構造は実績のある従来品の構造を採用することで高い信頼性を確保しており、-30℃～120℃の広い範囲で調温された特殊な液体の循環に使用されます。

また、高いスペース効率と製品の小型化が求められており、ポンプ部の構造に工夫を凝らし、出力は2倍になっていますが製品サイズは1.4倍と、よりコンパクトなポンプを実現いたしました。

会社概況

(2021年3月31日現在)

商号	三相電機株式会社
設立	1957年(昭和32年)10月11日
資本金	885,721,400円
従業員数	565名(連結)
事業内容	小型モータおよび小型電動ポンプの製造・販売、金型の製造・販売

株式の状況

(2021年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	4,606,100株
株主数	695名
1単元の株式の数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (0120)782-031

(URL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.sanso-elec.co.jp/ir/koukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所

三相電機株式会社

〒671-2288 兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
TEL(079)266-1200 FAX(079)266-1206
URL <http://www.sanso-elec.co.jp/>

株主のみなさまへ

第64期

株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日



代表取締役社長 黒田直樹

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらないご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



三相電機株式会社

証券コード 6518

営業の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限は続くものの、政府の経済対策効果によって最悪期を脱し回復局面にあると思われませんが、足元の感染再拡大を受け、景気下振れや業種間格差の拡大など、業績は不透明な状況が続くことが懸念されます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、第5世代通信(5G)やテレワーク関連需要の拡大を受け、半導体業界の市場回復は鮮明となりました。このような環境下、半導体メーカーの投資意欲は旺盛で、半導体製造装置の需要は堅調に回復し、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注も回復傾向で推移いたしました。

一方、産業機械用モータでは、新型コロナウイルス感染症による消費冷え込みの影響を大きく受けておりましたが、自動車を中心とした輸出に回復傾向が見られ、製造業の設備投資意欲の高まりを受けて、工作機械業界からのモータ受注も回復傾向にあります。

中国市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を早期に抑え、経済活動は回復の動きが持続しております。政府の徹底した感染者対策で活動制限が一部地域で見受けられますが、中国政府の積極的な経済対策効果を受けて内需・外需ともに堅調に推移し、設備投資も回復傾向にあります。当社製品の空調用モータの受注は引き続き堅調に推移しており、更に付加価値の高い市場やポンプの受注拡大に努めてまいりました。

また、グループ会社の生産拠点の再編を図り、設備稼働率と労働生産性を向上させるとともに、間接費用を削減してコスト競争力の確保を目的に、連結子会社の株式会社岩谷電機製作所の吸収合併と生産拠点の集約を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億26

百万円(前期比94.2%)となりました。

営業利益は3億85百万円(前期比156.9%)、経常利益は5億83百万円(前期比206.5%)となりました。また、株式会社岩谷電機製作所が保有していた有価証券を売却したことによる売却益93百万円を投資有価証券売却益として特別利益に計上した一方、吸収合併に伴う生産拠点集約にかかる費用1億9百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億2百万円(前期比232.7%)となりました。

今後の取り組み

今後の取り組みといたしまして、現状では新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い感染者割合が上昇しており、緊急事態宣言が再発出されるなど、日本経済は様々な行動制限によって不透明な状況が続く、景気の下振れリスクは高まっております。

当社グループにおきましては、半導体業界において、コロナ禍で在宅勤務やリモートワークの導入が加速して、データセンターや5Gなどのインフラ需要が拡大し、自動車や各種端末など、半導体需要は急拡大が続いております。これらの影響を受け回復基調にあった半導体製造装置用ポンプの受注は更に増加することが見込まれます。

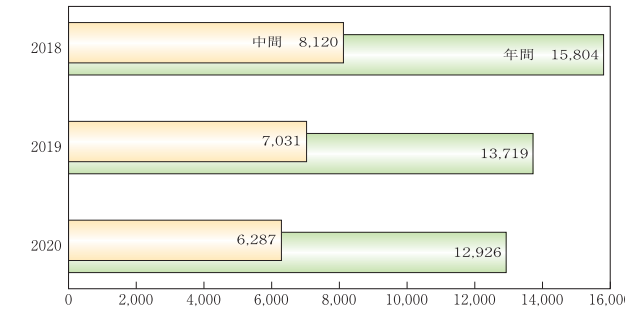
また、産業機械向けモータも工作機械業界の半導体製造装置や自動車関連需要の回復が進み、企業の設備投資意欲は徐々に改善が進むものと思われる、回復基調で推移するものと見込まれます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー技術の習得と製品化の取り組みを進め、新たな分野で使用される製品開発を進めるとともに、引き続きユニット製品の市場拡大に注力し、顧客満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

連結業績の概要

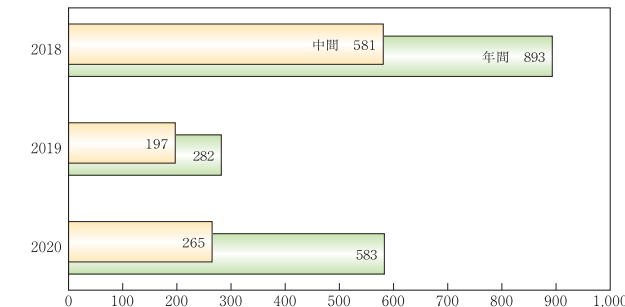
売上高

(単位：百万円)



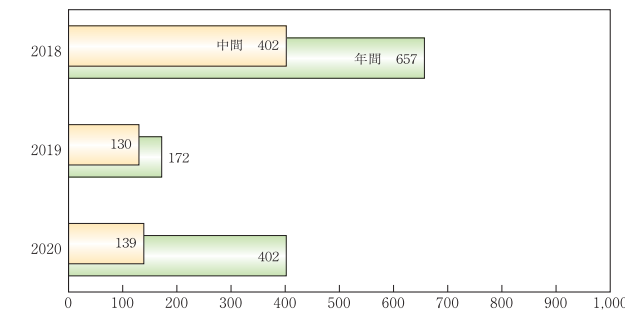
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	(2021年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	9,281
固定資産	6,468
有形固定資産	4,851
無形固定資産	92
投資その他の資産	1,524
資産合計	15,749
負債の部	
流動負債	4,106
固定負債	2,287
負債合計	6,393
純資産の部	
株主資本	9,126
資本剰余金	885
資本剰余金	1,840
利益剰余金	6,479
自己株式	△79
その他の包括利益累計額	229
純資産合計	9,356
負債純資産合計	15,749

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	12,926
売上原価	10,281
売上総利益	2,645
販売費及び一般管理費	2,260
営業利益	385
営業外収益	225
営業外費用	26
経常利益	583
特別利益	93
特別損失	115
税金等調整前当期純利益	562
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等調整額	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	402